

# ウィズコロナからアフターコロナへ

三宅 正伸

## TO After-Corona from With COVID-19

Masanobu MIYAKE

### 目 次

はじめに

#### I. 今回のコロナ禍の意味

1. なぜパンデミックを日本は予防できなかったのか
2. 地域コミュニティへの波及

#### II. アフターコロナへの展開

1. マイナスをプラスにできるのか
2. 明るい未来はあるのか

おわりに

**キーワード** 地域コミュニティ、パンデミック、流行抑止と経済浮揚、「三密」、「不要不急」、「家にいろ」政策、「べからず」策、補償と支援、同調圧力、「自粛警察」、物理的距離と社会（社交）的距離、ハイブリッド活動

### 要旨

コロナウイルス感染拡大防止のための「家にいろ」政策と「三密」回避はプラス面ばかりではなかった。地域コミュニティにおいてはプラス面を上回るマイナス面も生じていると思われるが、何よりもコロナ禍収束が第一となっていて見えてこないのが実情である。また、この状況下において地域コミュニティへの調査活動も憚れるのが実情である。しかしながら、アフターコロナに向けての研究は急務である。これからはマイナスをプラスに転化させていくことが課題となる。つまり、コロナウイルス感染拡大防止のために生じた地域コミュニティにとってのマイナス面を踏まえて、その経験を生かしたプラス面への道である。今回のような危機的状況は今後も必ず生じるものと考えられる。今回の経験を生かしての明るい未来の創造は、私たちの英知の結集によって必ず達成されるものと信じるしかない。

## はじめに

執筆中の現在は感染第3波を経験している。2021年1月7日に新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態宣言が東京、千葉、埼玉、神奈川の首都1都3県に再発令された。13日には栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の7府県が追加された。今回は学校の一斉休校や布マスクの支給もなく、そのターゲットは急所と指摘されている飲食店とされている。また、単なる入院要請や休業要請でなくて罰則規定も検討されている、いわゆる「自粛」要請から一步踏み出した法的整備が考えられている。テレワークや時差通勤、「不要不急」の外出を自粛するような呼びかけも行われているが、昨年4月7日からの発令と比較すれば緩んだ感じのものとなっている。前回の官邸主導の強権的な取り組みから考えると、首相よりも特定な知事が活躍しているような様変わりを感じ得ない。この小論が発表される頃にはワクチン接種の見通しとともに、発令が段階的に解除されているか、それとも先が見えない延長になっているかは予断を許せない状況である。

筆者はこの「不要不急」にこだわりを有している。密集場所、密接場面、密閉空間を必要としているヒューマンサービスに打つ手は、ヒトやモノとの非接触で密着を避けるしかない。その役割を担っているのがズームなどの電子媒体を利用した遠隔操作である。それ以前に「不要不急」とみなされたのは人的輸送交通、観光宿泊産業、飲食業などであった。エッセンシャルワーカーとして指摘されるのが医療、介護福祉、教育などであったが、教育は「不要不急」とまでは言えないが非接触を強いられた。同様に、「不要不急」とまでは言えないが非接触の断密着を強いられた地域コミュニケーションは電子媒体を利用の術もなく、集会や会議、開催行事も休止もしくは延期を強いられた。行政当局による「べからず」策の要請に自粛で応じた形となっている。その効果がいかほどのものであったかは測定不能と考えられているが、マイナス面よりもプラス面が大きいことを信じての決断であったと言える。

自然科学の専門家が効果があると指摘していることに、社会科学的に反論することは困難な状況であるし、それはこのコロナ禍が何らかの収束した段階で可能と思われる。そのために研究を一步でも進めようとしているのが現段階である。たとえば、不要な会話を控えることや社会的距離を保つことを毎日のように聞かされている。そこでこの不要な会話とは何か、さらに控えたことによるメリットとデメリットなどは知らされていない。バスや電車などの公共的空間における社交的会話を「不要不急」として控えるべきかを論議されずに、思考停止状態で常識化しているのが現段階である。さらに、PCR検査なるものは医療的治療のために必要なものであるのが、社会的隔離されるべき感染者の洗い出しに利用される手段の目的化が当たり前になっている。確かに不安を取り除くために毎日PCR検査することは効果のあることかもしれないが、限りある医療資源の浪費でもあると考えられる。当初の医師や看護師による検体採取か

ら、感度は悪くとも唾液による検査が可能となり、この惨事を利用した「ショックドクトリン」的なビジネスが活動を始めているようである。行政的には「新しい日常」などという語句を使用しているが、これこそが異常なことではないかとの疑いも生じる。そのようなわけで、体系的に論説したものは後日に譲ることとし、今回は研究ノートとして筆者が読破した参考文献を挙げておくとともに、それから得た知見を述べるにとどめるものとする。

## I. 今回のコロナ禍の意味

### 1. なぜパンデミックを日本は予防できなかったのか

まず第一に、今後も生じる可能性の高いこのような禍に対して、行政的にあまりにも無防備であったように考えられる。行政が初動態勢をとるべき感染症対策の公衆衛生部門である保健所が、火事がなければ消防士も不要というような論理になっていなかったかである。保健所でのこの部門は結核や赤痢などの伝染病を担当していたのであるが、このようなパンデミックには対応していなかったように思える。現実には保健所や資格職の医師や保健師は行政的削減の対象であった。これでは指定感染症としての医療的措置と社会的隔離が機能しなかったと考えられ、今なおそのような状態は改善されていない。このことは「のど元過ぎれば」では済まされない論理であって、これはエッセンシャルワーカーとして精神的に感謝しても余りあるものと思える行政的失政である。

そもそもコロナ禍の震源地は中国の武漢市であった。最初の感染者がどこから感染したかの検証は始まったばかりである。日本での最初の感染者は2020年1月14日に武漢市から帰国した男性で、翌日に新型コロナウイルス（武漢型ウイルス）感染者第1例目として確認されている。その後、武漢市からの日本人の救出が5回にわたって行われている。問題は2月3日から横浜港に入港したダイヤモンド・プリンセス号であった。乗客と乗員3700人を隔離する場所が見当たらずに船内に留めたことがウイルスのコロニーとなったと言われている。感染者712人、死亡者14人は、国内で何の方策も講じなかったならば、2530万人の感染と50万人の死亡を意味すると指摘された。さらに、人との8割接触削減や42万人死亡説が駆け巡ることとなる。まさに密閉・密集・密接のクラスターの実験のようなもので、国際的にもCrowded places, Close contact, Confined and enclosed spacesとしてThree Csと呼ばれている。WHOのパンデミック宣言が3月11日まで遅れたことや中国の習近平の国賓来日予定、さらに東京オリンピック開催検討のために感染拡大期に外国人の入国拒否ができなかったことが致命的な失態であったが、3月29日の志村けん氏の感染死ショックで多くの人がその怖さを実感するようになった。実際に一度も顔を会わしたことはないが、テレビでお馴染みのタレントの死が、行政による感染防止呼びかけ以上の反応を生じさせ、4月7日からの緊急事態宣言、さらに4月16日からの全国への拡大を素直に受け入れることになった要因でもあると言われている。

このようなグローバルなパンデミックが、ローカルな地域コミュニティに及ぼした影響は少なくないと言えよう。地域コミュニティには自治会や町内会といった地縁的団体とNPOなどの市民活動であるテーマ別団体が存在する。今回のコロナ禍においては、これらの団体の役割を行政は再認識しなければならない。このことによって今回のパンデミックのみならず災害に備えた行政的対応も確立しておく必要がある。ところが、現在に至るまで「べからず」策を繰り返すばかりでその余裕がないのが現状である。当面は制約と緩和を繰り返すことになるが、そのターゲットとタイミングが重要なところである。しかしながら、何らかの形で収束すればそれで終わるのではなく、どのようなことを元に戻さなくてはならないかを考えておく必要がある。なぜならば、地縁的団体やNPOなど市民活動団体も一年間にわたってまともな活動ができず、緊急避難的に行ったことで十分との認識が定着してしまうことが危機的問題と考えられるからである。今回のパンデミックが予防できなかったことを教訓にウィズコロナを考えなくてはならない。この点ではアゲインストコロナではないかという説もあるが、当面は見えない敵と付き合っていかななくてはならないのである。また、このウイルスは弱毒化しても消滅することはない長い付き合いになることが予測されている。

流行の抑止対策か、経済の浮揚対策かのいずれが正しいのかは今の時点ではわからない。流行抑止のためにいろいろな制限を強化したならば、感染による死亡者以上の自殺者が生じるかもしれないからである。そうだと行って大きく緩和すれば、感染死者数は増加するばかりである。感染しても死亡に至らないような方策が必要なのであるが、それは特効薬の発明とワクチンによる免疫効果拡大に期待するしかないであろう。少なくとも、諸外国で講じられている罰則付きの「家にいろ」政策は日本では困難と思われる。その政策を進めれば進めるほど、社会的弱者にとって生きづらい状況が生まれるからである。外国でできることが日本でできないわけがないと主張することも道理であるが、その苦しい状況を救えるような宗教や哲学の存在も日本にはないも同然である。また、国家による強権的な管理を上回るようなデメリットに対するメリットも日本国民には存在しない。国家権力の強化による「欲しがりません。勝つまでは」の亡霊の復活だけは、何としても避けなくてはならない。

## 2. 地域コミュニティへの波及

今回の緊急事態宣言はターゲットが飲食店で、一般市民は緩んでいると当事者からも指摘されている。しかしながら、緊張感が長期に及ぶならば何らかの収束段階で、解放感とともに空虚感が襲ってくることのほうが重大である。さらに、今回のことで身をもって体験した独居高齢者などの社会的弱者にとっては、今後も生活において精神的な戦いが続くのである。今回のことで地域コミュニティによる社会的弱者を支える取り組みが自粛により中断し、何らかの収束とともにすんなりと地域での人と人との信頼関係が維持できるのかは未知数と思われる。さらに、ある地域ではそのようにならないための予防措置として、物理的距離は保ちつつ社会的

距離を縮める取り組みを継続している。たとえば、スマホを利用した非接触による距離を縮める取り組みである。しかしながら、高齢者を対象にしたスマホの利用には接触型の実習が必要と思われる。それでも仮にスマホが支給されたとしても利用に至るかは未知数である。

地域コミュニティが自粛という行為を選択した経緯を考えなくてはならない。自粛とは自発的な強制なのか、それとも強制された自発性なのかである。究極的には市民度が高かったのか、それとも同調圧力に屈したのかということになる。いずれにしてもそのことが感染防止のためのプラスに働いているかが重要なところである。これは自然科学的には認められるところであるが、社会科学的に受け入れられるようなことなのかが課題となってくる。特にテーマ別NPOなど市民活動団体、さらに社会的弱者を対象とした地域福祉活動については、強制力のある規制がされる夜の街や飲食店と相違して自発的な制限が前提となる。それに対する補償や支援も重要なところである。市民団体が活動拠点を賃借している場合にはその費用に対する補償が必要で、それは自粛であるからなされないということであるならば、活動休止に追い込まれることとなる。ひとたび休止された市民活動の再開は人を集めるところから始めなくてはならないため、解散となることも想定内である。補償ができないならばそれに匹敵するような自治体からの支援が不可欠なものとなる。この点において、構成員の生活がかかっている営利企業のように焦点があてられるようなことでは、それまでの市民団体の行っていた活動をコロナ収束後に自治体が肩代わりする覚悟が必要となる。特に高齢者の「コロナフレイル」の顕在化については、感染拡大防止とともに考えておかなくてはならない喫緊の課題と考えられる。高齢期が長い高齢社会においては介護期だけでなく、このフレイル期での支援が可能であった市民活動団体の再開の目途がたたないことは、大問題であるとの認識を自治体関係者は有する必要がある。今後、高齢者だけでなく外国人コミュニティが増加することが予想される現代においては、同じように社会的弱者と認識した市民団体の活動が必要となることは容易に想定できることである。政策的な補償と支援は各自治体が地域的な実情に応じて、国の基準に上乘せ・横出し施策を不可欠なものと考えられる。

以上のように、地域コミュニティあげての善意の自粛の取り組みが、ある状況においてはプラス面よりもマイナス面が大きいことも認識する必要がある。また、地域コミュニティに対する行政の「べからず」策の自粛要請が、実質的に強制になっているのかも検証が必要である。具体的には地域コミュニティにおいて、「自粛警察」といわれるような同調圧力による過剰反応がなかったかも研究の必要がある。それと同時に、感染者は被害者であって加害者ではないという認識が地域コミュニティでは必要である。地域で支え合い助け合うような文化を育まなくてはならない。さらに、地域コミュニティにおける最小単位である家庭における虐待などの行為がなかったかも明らかにしていかななくてはならない。つまり、ウィズコロナで生じている地域コミュニティでの現象は何も新しいことなく、それ以前に内在していたことが表面化したと考えることが妥当である。それを「家にいろ」政策で乗り切れるのが重要な問題点であ



る。今回の状況の下で、独居高齢者や子ども、さらに外国人などの社会的弱者が顕在化したのである。アフターコロナを見据えた取り組みとしては、今後さらに行政と地縁的団体の官民連携やNPOなど市民団体との協力関係構築が地域コミュニティに必要なことは自明の理と思えるので、研究調査を深めることによって明らかにしていかななくてはならない。

## Ⅱ. アフターコロナへの展開

### 1. マイナスをプラスにできるのか

このような研究分析は今回のような禍が生じたときにこそ、タイムリーに実施する必要があると考えられる。そしてそれが今後の禍における教訓となることが、学術研究者の使命でもあるとも考えられる。何が間違いだったのかよりもマイナス面は何であったのかを炙り出す必要がある。マイナス面が悪かったというのではなく、そのマイナスを上回るようなプラスが生じているならば間違いではないと考えられるからである。とりあえずマイナス面は何であったかを列挙する必要があると考える。その上で、地域コミュニティにおいて従前の自治会や町内会といった地縁的団体を必要としているのかである。必要としているならば、そこで何を期待されているかである。同様にテーマ別のNPOなどの市民活動団体にもその問いかけが必要であろう。将来的なアフターコロナでは、地域コミュニティをどのようにしなければならないかを問う機会を今回のコロナ禍は与えてくれたと考える。当たり前の話であるが、地域コミュニティにとっては今回の経験は誰もが経験したことのないことであった。だからこそ、ローカルな出来事を将来的に伝えなくてはならないのである。さらに、今回のようなケースでなくても大規模災害でも同様で、マニュアルを備えていてもそのマニュアル以上の出来事が生じたときにこそ、自治体職員の長期的で集団的な職員力が発揮されなくてはならないのである。それは地域コミュニティとの信頼関係において創造されていくものと考えられる。

今回のコロナウイルスは良くも悪くも平等に感染リスクを振りまいたといえる。そして感染や感染不安についても平等であったかも検討課題である。重症化の可能性が高いと言われている高齢者、特に独居高齢者に対しては「家にいろ」政策で十分かを吟味する必要がある。これらの社会的弱者は家はあっても家庭ではないからである。都市部のエレベーターのない中層集合住宅での階段部分と向い合せの4階や5階に、いわば取り残された独居高齢者への安否確認も行えないような状況では、新型コロナウイルスへの感染防止ができていても危険な状態は変わりのないことである。この危険な状態を安全な状態に移行させるために、行政と地域との信頼による協力関係は必要なのである。また、コロナ禍による経済的環境変化によってリストラの対象になった中年層と若年層も同様のことが当てはまる。隠れた要素であるが、独居若年層は社会的弱者と指摘されるところである。なぜならば、これらの層が外出自粛を受け入れた形で在宅を続けるならば、対面で相談する相手もなく「社会的うつ」に陥ることも想定内のこと

であるからだ。独居高齢者と独居若年者は従前の社会的弱者を一步踏み出した「コロナ弱者」と考えられるが、現在のコロナ禍においては自助しかないのが現状である。分断を超えて共に生きる社会創造のためには、一人でも生きづらい人を取り残してはならないのである。

そこでの対応として地域コミュニティは、行政の「べからず」策を受容した自粛しかなかったのであろうかも重要なところである。このような強制力のある自粛に対して、受動的に反応するだけが唯一の選択肢であったのだろうかという疑問も生じる。それならば、今後も同様なことが生じたならばどうするのかである。この感染リスクの平等こそが、地域コミュニティにおける弱みでもあると考えられる。感染リスクは平等であっても、感染もしくは感染予防による不都合な事実は社会的弱者を直撃することとなる。この「コロナ弱者」に対する地域コミュニティの対応は一過性のことではないと思える。これは今回のコロナ禍が炙り出した地域の弱点でもあるからである。同時に行政の「べからず」策を受け入れるだけでよかったのかを、地域でも考えておかななくてはならない。独居高齢者と独居若年者に対しては、ともに地域的な支援を必要としているが、特に後者は地域でも福祉の対象である認識が薄いと考えられる。万が一、それらの人が感染した場合であっても、感染者への差別的な行動に走るようなことがあつては、そこで積み上げられてきた連帯意識は一挙に崩れ去るのである。マイナスをプラスにできるかは、口で言うほど容易なことではないのである。コロナ感染防止のためのプラス面と、他の理由による孤立死のマイナス面は背中合わせと考えられるのである。地域コミュニティとは世代を超えてその地域にて共に生きているのである。

## 2. 明るい未来はあるのか

当面はウィズコロナ期での制限と緩和を繰り返していくしかないと考えられるが、流行抑止と経済浮揚を同時並行することは明らかに矛盾である。この感染症に対する知識と経験が不足していた時には、多くの人はその不安から人との8割接触削減も自粛によって受容できた。ところが一年も経過すると、何の根拠もなくその不安自体も緩和されていく。つまり、筆者も含めて緊張を継続させることは困難で、法的な規制で仕方がなく諦めるしかないのが現状である。だからと言って、国家権力による強制は暗い未来を想像させる。さらに、重症化リスクの少ないとされている若者に、どのようにして社会的メッセージを伝えるかが重要なところである。これは法的に規制して罰則を与えることだけでは解決できない問題と思える。つまり、地縁・血縁が薄れた職縁社会における宿命なのかもしれない。もし法的な規制が行われるならば、「コロナ弱者」に対する補償と支援はセットである。金銭的な補償と比較して人的な支援活動は難しい課題なのである。

2020年11月からの感染第3波では、特にデジタル化が強調されたように思える。確かに全国規模における東京と大阪をつなげるようなズーム会議は、新幹線乗車の必要もなく便利であるとの話を耳にすることが多い。しかしながら、このズーム会議を超ローカルと言える地域の自

治会・町内会の寄り合いに活用できるかは未知数である。マンションの管理組合役員会などでズームによるリモート会議を耳にしたことがあるが、本来、顔を合わせての社交である親睦のための自治会主催行事に活用できるかは、慎重に判断しなければならない問題と思える。しかしながら、「三密」避けるための方策として集会所を基地ステーションにして、できる限りの各自のパソコンからの親睦会参加は可能とも耳にした。企業など職場で獲得したスキルによって、このようなデジタル化が身近なものになってきている事実を知ることができる。少なくとも、顔出し効果によってつながっているという安心感は確認できるであろう。これは今までと相違したデジタルな関係性の構築と言えるもので、緊急避難的な方策ではなくて定着する可能性もあると考えられる。されど、そのつながりを必要としている高齢者はアナログ的に基地ステーションへのリアル参加ではないかとも思える。今後、防災面からもハイブリッドな手法は必要性を増すのではないかと考えられる。しかしながら、オンライン懇親会などは距離的な遠隔に対応するものと考えられ、高層マンションにおける上下階や隣室同士がパソコンを介して親睦を図ることなどはブラックユーモアでないかとの感もある。少なくともこれらの地縁的団体がコロナ禍のために何もしなかったら、会費返還の声が出て来ることは必定と言える。

ズーム会議に至らなくてもメールでの開催日時の確認はコロナ以前にも存在していた。それがデジタル化によって縦割りを超えた横・斜めウェブネットに進化するかもしれないことは注目に値する。特に今回のコロナ禍による生活困窮者把握とともに、孤立化を防止する社会の構築のためには、個人情報の壁を破ることができたならばパソコンを介しての情報共有は容易になるだろう。されど、この個人情報開示に慎重なところはアナログの世界でも同様であるが、デジタル化ではより慎重にならざるを得ない。しかしながら、このままでは地域コミュニティが崩壊するという危機感は深まっていると考えられるので、個人情報開示を何らかの形で担保される方策が急務となるだろう。また、地域の活動を止めないようにするためにも、物理的距離は保ちつつ社会（社交）的距離を縮める居場所の確保は、コロナ禍においても孤立せずに生きていけることを確認するためにも必要なところである。このような草の根的な安否確認は、行政の「べからず」策の犠牲となっている現実が認められる。この居場所への参加が「不要不急」の外出に該当するのか、「三密」による感染クラスターへの危機か、さらに社交的会話は慎まなくてはならないものかなどは、行政の「べからず」策以前に参加者自身が判断すべきものと考えられる。現在の情勢では孤立していく人が増加することが予想される。それらの人にとって明るい未来とを感じるリアルな充実感を奪ってはならないのである。

## おわりに

結論として、流行抑止と経済浮揚は同時に行う政策ではないと考えられる。この誰もが理解できることが制限と緩和の切り替え期に生じている。さらに、流行抑止のための過度な制限に



においてはマイナス面も生じていることを認識しなければならない。このグローバルな出来事から生じるローカルな影響も無視できるものではない。いずれこの問題は実証的な調査とともに自らの説がその通りであったならば発表したいと考えている。また、そうでなかったとしても社会科学研究者の使命として、分析結果を伝えなくてはならないと考えている。しかしながら、今回は研究ノートとして参考文系の列記と大まかな論説に留めたいと思う。いずれにしてもウィズコロナ期における地域コミュニティにおいては、物理的距離は保ったままで社会（社交）的距離を縮めていく取り組みを考えて実行していくしかないと思える。行政の「べからず」策の自粛要請を受け入れての活動停止には限界もあり、時間的経過とともにプラス面よりマイナス面が露呈していくことになる可能性が高い。最悪の仮定は自治会や町内会、さらにNPOなどの市民活動団体の解散であるが、それも研究分析の貴重な事例となるだろう。つまり、そうならないための研究なのであるからだ。また、アフターコロナ期においては非接触な活動で獲得したノウハウを活かして、ハイブリッドな活動を目指すことが新たな市民活動家を吸収することにつながる可能性が高いとも指摘できよう。

#### 参考文献

##### 【新書・文庫】

- 朝日新聞社編『コロナ後の世界を語る』朝日新聞出版、2020年  
磯田道央『感染症の日本史』文藝春秋、2020年  
岩田健太郎『丁寧を考える新型コロナ』光文社、2020年  
岩田健太郎『僕が「PCR」原理主義に反対する理由』集英社、2020年  
内田樹・岩田健太郎『コロナと生きる』朝日新聞出版、2020年  
大野和基編『コロナ後の世界』文藝春秋、2020年  
蟹江憲史『SDGs』中央公論新社、2020年  
河合薫『コロナショックと昭和おじさん社会』日本経済新聞社出版、2020年  
黒木登志夫『新型コロナの科学』中央公論新社、2020年  
滝田洋一『コロナクライシス』日本経済新聞社出版、2020年  
竹中治堅『コロナ危機の政治』中央公論新社、2020年  
竹中平蔵『ポストコロナの「日本改造計画」』PHP研究所、2020年  
テレビ東京ワールドビジネスサテライト編『コロナに思う』日本経済新聞社出版、2020年  
楡周平『未来のカたち』小学館、2020年  
野嶋剛『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたか』扶桑社、2020年  
花村遼・田原健太郎『新型コロナ収束への道』日本経済新聞社出版、2020年  
早川真『ドキュメント武漢』平凡社、2020年  
藤本修『コロナ不安に向き合う』平凡社、2020年  
Voice編集部編『変質する世界』PHP研究所、2020年  
峰宗太郎・山中浩之『新型コロナとワクチン知らない不都合な真実』日本経済新聞社出版、2020年  
村上陽一郎編『コロナ後の世界を生きる』岩波書店、2020年  
安田千恵子『コロナ禍で未来対策が変わる』新潮社、2020年  
山田順『コロナショック』インプレス、2020年  
山田順『コロナ敗戦後の世界』インプレス、2020年  
山本太郎『疫病と人類』朝日新聞出版、2020年

##### 【単行本】

- アタリ・ジャック『命の経済（林昌宏・坪子理美訳）』プレジデント社、2020年  
岩村充『ポストコロナの資本主義』日本経済新聞社出版、2020年

内田樹編『ポストコロナ期を生きるきみたちへ』晶文社、2020年  
大澤真幸編『思想としての〈新型コロナウイルス禍〉』河出書房新社、2020年  
大橋眞『コロナパンデミックは本当か』日曜社、2020年  
小笠原博毅・福島聡『パンデミック下の書店と教室』新泉社、2020年  
奥野克己他『コロナ禍をどう読むか』亜紀書房、2021年  
門田隆将『疫病2020』産経新聞出版、2020年  
金光淳『「三密」から「三疎」への社会戦略』明石書店、2020年  
共同通信社編『心をたもつヒント』共同通信社、2020年  
國分巧一郎『コロナ時代の哲学』左右社、2020年  
小林慶一郎・森川正之編著『コロナ危機の経済学』日本経済新聞社出版、2020年  
新型コロナ研究班『新型コロナはいつ終わるのか?』宝島社、2020年  
鈴木元『コロナ後の世界』かもがわ出版、2020年  
高橋洋一・渡邊哲也『ポスト・コロナ新しい世界の教科書』徳間書店、2020年  
竹森俊平『WEAK LINK』日本経済新聞社出版、2020年  
筑摩書房編集部編『コロナ後の世界』筑摩書房、2020年  
富山和彦『コロナショック・サバイバル』文藝春秋、2020年  
西浦博『新型コロナからいのちを守れ!』中央公論新社、2020年  
西田亮介『コロナ危機の社会学』朝日新聞出版、2020年  
西村秀一『新型コロナを正しく恐れる』藤原書店、2020年  
農文協編『新型コロナ19氏の意見』農文協、2020年  
浜本隆志『ポスト・コロナの文明論』明石書店、2020年  
ハラリ・ユヴァル・ノア『パンデミック (柴田裕之訳)』河出書房新社、2020年  
廣田尚久『ポスト・コロナ』河出書房新社、2020年  
藤原辰史『緑食論』ミシマ社、2020年  
船瀬俊介『コロナと陰謀』ヒカルランド、2020年  
船瀬俊介『コロナと5G』共栄書房、2020年  
船瀬俊介『コロナとワクチン』共栄書房、2021年  
ホートン・リチャード『なぜ新型コロナを止められなかったのか (吉嶺英美訳)』青土社、2021年  
水津陽子『令和・アフターコロナの自治会・町内会』実業之日本社、2020年  
森達也編著『新型コロナウイルスと私たちの社会』論創社、2020年  
矢作弘編著『コロナで都市は変わるか』学芸出版社、2020年  
山田孝子編著『人のつながりと世界の行方』英明企画編集、2020年

#### 【月刊本・特集】

三宅正伸「世界共和国は実現可能なのか」市民の科学第11号 (2020)  
「感染症と向き合う社会」『アジェンダ第70号』アジェンダ・プロジェクト、2020年  
「コロナから日常をむ取り戻す」『別冊クライテリオン』ビジネス社、2020年  
「コロナ時代を生き抜く」『ボッセ Vol.45』NPO 法人ボッセ、2020年  
「コロナ時代の大学」『現代思想10』青土社、2020年  
「コロナと暮らし」『現代思想8』青土社、2020年  
アジア・パシフィック・イニシアティブ『新型コロナ対応民間臨時調査会調査・検証報告書』ディスカバリー、2020年  
日経クロステック『アフターコロナ』日経BP、2020年